

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	県消防防災ヘリコプター運行協議会参画事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	危機管理部	課等名	防災交通課		包含する細々目	1	9	1	1	10	1	1,974
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	41 災害対策の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～		年度						
												関連計画条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする
			107844		107000	
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	消防支援が受けられる	飯田市への出勤数	18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
		23目標	23実績		最終目標達成年度	
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標		↑	
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	長野県が所有する防災ヘリコプター「アルプス」を運用する消防防災航空隊の隊員(各消防本部から派遣)に係る人件費を県内市町村で負担する。 細々目名:常備消防費	18年度の実績 県消防防災航空隊の運営経費を一部負担することにより、緊急時にヘリコプターの派遣を受ける。	防災ヘリ要請数	15
	19年度計画 県消防防災航空隊の運営経費を一部負担することにより、緊急時にヘリコプターの派遣を受ける。	防災ヘリ要請数		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	1,974	1,974
事業費計(A)	1,974	1,974	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	1,974	1,974

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	災害や火災の被害を軽減する	市民が災害に備えている割合	現状値	40.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
		火災発生件数	現状値	51	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	50	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成9年長野県が導入したヘリコプター「アルプス」で消防防災航空隊を編成、長野県内、外(応援協定)の救急、救助、災害応援活動に対応するため県内消防本部より隊員を派遣し活動している。 この隊員の人件費を県内市町村で負担する。	・長野県所有のヘリで松本空港を常駐場所とし県内の災害に対応している。 ・2005年からは、救命率の向上や予後の改善など、県民の安全・安心な暮らしの向上を目的に信州ドクターヘリが運航されている。	

### 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <b>結びつく</b> (その理由) 市民が消防支援を受けることにより被害が減少する	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <b>余地がある</b> (その理由) ・ヘリコプターの台数及び隊員を増やすことにより、より充実した災害対応ができる
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <b>必要性がない</b> (その理由) 市民の生命財産が対象		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <b>影響あり</b> (その理由) ・早急な災害対応ができない
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <b>統合不可能</b> (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <b>必要ある</b> (その理由) 長野県全域をカバーするものであり、県内市町村で負担する必要がある。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <b>不可能</b> (その理由) 隊員人数を減らすことは、災害対応力の低下につながる
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由) 市民

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<b>必要性がない</b>	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	特になし		

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	